12／18 金
11:00～12:00

パネルディスカッション

～支援機器が果たすべき社会的効果とAI技術の活用～

プログラム
①11:00-11:20（20分） 深宮 智史 氏
②11:20-11:40（20分） 柴田 智広 氏
③11:40-12:00（20分） パネルディスカッション

会場：東京都立産業貿易センター台東館 6階



支援技術の価値を、社会に届く言葉に
――費用効果分析が拓く、支援技術産業への正当な評価

深宮 智史 氏

株式会社The Elements
代表取締役CEO

【活動実績】

経済産業省にて介護ロボット振興等に従事。スタートアップでの高齢者・障害者領域の新規事業開発を経て、2023年に株式会社The Elementsを設立。支援技術産業の成長支援を目的に、東京都と連携した起業家支援「Inclusive Hub」や、Tech Mahindra Foundationと連携した支援技術と当事者・家族をつなぐ「The Ability Network」を展開。医療技術評価の手法を応用した支援技術の費用効果分析にも取り組み、2025年にEvidence Award優秀賞を受賞、2026年に日本医療政策学会にて成果を発表。東京大学公共政策大学院Healthcare Technology Assessmentエキスパートプログラム修了後、現在は慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科後期博士課程にて支援技術の経済価値評価の研究に取り組む。

【講演概要】

支援技術を使って「良くなった」という声は数多くあります。しかし、その実感だけでは、制度・政策・導入・購入の場で通用する判断材料にはなりにくい。主観的な満足を、社会が理解できる共通言語に翻訳する必要があります。
本講演では、医療技術評価の枠組みを応用し、支援技術の価値を定量化する費用効果分析の考え方を、①対象者と効果の定義、②比較対象の設定、③費用の特定、④効果と費用の定量的な提示、⑤長期シミュレーションという5つのステップで解説します。あわせて、視覚障害者向け移動支援機器、難病患者向け高度姿勢変換機能付き電動車椅子、脊髄損傷者向け歩行再建ロボットリハビリテーションの分析事例をご紹介します。支援技術は「慈愛のツール」ではなく、高い費用対効果をもたらす「戦略的投資」です。費用効果分析によって事業者様の取り組みを正しく評価できる仕組みを整えることが、業界全体の持続的な成長につながると考えています。



支援機器から生み出す社会的価値と
AI技術の可能性（20分）

柴田 智広氏

九州工業大学 大学院生命体工学研究科
教授

【活動実績】

九工大スマートライフケア共創工房を設立し、厚生労働省「介護ロボットの開発・普及・実証のプラットフォーム事業」におけるリビングラボネットワークの九州拠点として、介護テクノロジーの開発・実証・社会実装を支援。九工大公認学生団体「すぐ創る課」を設立し、学生と地域・企業を結ぶ実践的なものづくり活動を推進。日本機械学会ICAM2024 General Chair、IEEE RO-MAN 2026 General Co-Chair、Royal Academy of Engineering Frontiers Event Chairを歴任。またJST NEXUS事業では日本－シンガポール国際共同の運営主幹を務め、フランスの国家重点研究プログラムの採択プロジェクト「INNOVCARE（ケアがけん引するイノベーション）」にも協力し、、国際連携や人材育成も推進。現在、厚生労働省CARISO「リビングラボネットワーク／ニーズ・シーズWG」議長、北九州超スマートケアコンソーシアム評議委員会委員長、北九州市「介護テクノロジー等利用促進協議会」委員長として、介護テクノロジーの開発・評価から普及、社会実装までを推進。

【講演概要】

支援機器の役割は、障がいのある人の身体機能を補うことだけではありません。一人ひとりが望む生活を送り、活動の範囲や社会参加の機会を広げることにこそ、その重要な価値があります。その効果は本人にとどまらず、家族や支援者の負担軽減、誰もが暮らしやすい社会の実現にもつながります。本講演では、支援機器が生み出す価値を「身体機能」から「活動」「社会参加」、そして「社会的価値」へと広がる視点から捉えます。その上で、望む生活や必要な支援は一人ひとり異なることを踏まえ、AIによる状態や意図の推定、個人適応、人と機械の協調、Physical AIなどの最新動向と研究・実証事例を紹介します。「人を技術に合わせる」のではなく「技術が人に適応する」支援機器の可能性と課題を展望します。

支援機器の社会的な役割と、AI技術の活用について、異なる立場から考えます。

参加費無料